

進捗状況報告シート

(2011年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	総合政策研究科
大項目	6 教育内容・方法・成果 (研究科)
中項目	6.4 成果
小項目	6.4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。
要素	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用 学生の自己評価、卒業後の評価 (就職先の評価、卒業生評価)
小項目	6.4.2 学位授与 (卒業・修了判定) は適切に行われているか。
要素	学位授与基準、学位授与手続きの適切性 学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策 (院) (専門)

II. 自己点検・評価(2010.5.1~2011.4.30の進捗状況報告)

《目標・指標》

本項目において、2009年度~2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の評価を行っている。進捗評価はA~Dの4段階とし自ら評価した。A~D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 博士前期課程の院生の研究に対して、複数あるいは他領域の教員からコメントできる発表の機会を年2回程度設けること、また発表へのインセンティブを与えうる仕組み (発表の義務化など) も導入することを、2010年度中に検討した上ですみやかに実施に移す。	→前期博士課程院生の学内研究発表機会 (ワークショップ等) の開催回数	B	B			
2. 博士後期課程の院生の研究に対して、発表の機会を年2回程度設け、発表へのインセンティブを与える仕組み (奨学金の充実化など) を2010年度中に検討したうえですみやかに実施に移す。	→後期博士課程院生の学内研究発表機会の開催回数および学会での発表回数	B	B			
3. 博士前期課程・後期課程の院生1人当たりの学術雑誌等での論文刊行数を、2013年度までの5年間で1.5倍にする。	→前期博士課程院生および修了者、また博士後期課程院生による学術雑誌論文刊行数	C	C			
4. 修士論文の質を改善するための仕組みを2010年度中に検討し、実施に移す。	→前期博士課程院生の修士論文の成績評価の平均点	C	C			
5. 博士論文の質を改善するための仕組みを2011年度までに検討すると共に、博士論文提出までの基準をより明確にする。	→後期博士課程院生による査読付き論文の刊行数	C	C			

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《現状の説明》 ※ 全小項目について記述が必要

小項目6.4.1	6.4.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。 修士論文の成績評価の平均点は2009年度79.5点、2010年度77.9点であった。大学院生(修了者も含む) による学術雑誌論文刊行数は、『Journal of Policy Studies』3本、院生論文集1本、学外の査読付きの論文数は0であった。学内外での研究発表も必ずしも多くはない。
☆ 小項目6.4.2	6.4.2 学位授与 (卒業・修了判定) は適切に行われているか。 (説明) 修士論文においては、指導教員による徹底した個別指導を中心としつつ、「課題研究」において専門の異なる複数の担当教員によりさまざまな角度からの指導がなされている。その結果、論文の評価は実質的に複数の観点からなされることになり、総合政策研究科の修士論文としての質を高めることに貢献している。また、論文提出の約1ヶ月半前に論文草稿の提出を義務付けることで、指導教員が修士論文の質を最終的に厳密にチェックできるシステムを構築している。 博士後期課程においては、1年次に研究分野のレビュー論文提出・審査、2年次に概要論文の提出・審査という2段階の審査を行い、それらすべてに合格したものを博士論文提出資格者として認定している。博士論文が提出可能なのは、この資格を得た学生のみである。これらの資格審査は、各論文提出後に主査・副査以外の教員・学生も参加が可能な公聴会を開催することで審査の客観性を確保している。また、博士論文の提出に当たっては、既発表の論文が3本以上あることを条件としており、これにより一定の外部評価がなされていることが要件となっている。 修士論文、博士論文の審査に当たっては、主査となる指導教員と主査が指名した2名の教員が審査を担当する。審査結果は研究科委員会において詳細に報告され、質疑応答の後に合否が最終決定されるシステムをとっている。また、提出された論文の専門領域に応じて、学内外から専門家である大学教員に審査委員を依頼している。
その他	

《評価指標データ》

各学部における学生の進路状況
 一括申請による教職免許状取得件数および取得者実数
 日本学術振興会特別研究員応募者の有資格者に占める割合
 在学生のうち「この大学で人生の一時期を過ごすことが、将来にとって役立つと思う」人の比率
 修士学位・博士学位・専門職学位の授与数
 KGPSの修士学位・専門職学位の授与数
 3年卒業の適用者数
 ジョイント・ディグリーの授与者数
 標準修業年限未満の修了者の数

☆ 追加データがあれば追加してください。

◎効果が上がっている事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。

《点検・評価(1)》効果が上がっている事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目6.4.1	前期課程の院生に対して、リサーチ・コンソーシアム、リサーチ・フェアでの研究発表を義務づけることにより、複数のあるいは他領域の教員から指導を受ける機会を2012年度から設定する予定である。また、積極的な学会発表を促すために、発表者への一部旅費支給を2011年度から実施している。
☆ 小項目6.4.2	
その他	

《次年度に向けた方策(1)》伸長させるための方策

注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目6.4.1	リサーチ・コンソーシアム、リサーチ・フェアにおける発表に対して教員による審査員を配置し、点数化など評価を行う。学会発表のための旅費支給については、指導教員を通じて、個々の学生に周知するとともに、積極的な発表を働きかける。
☆ 小項目6.4.2	
その他	

◎改善すべき事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。

《点検・評価(2)》改善すべき事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目6.4.1	
☆ 小項目6.4.2	
その他	

《次年度に向けた方策(2)》改善方策

注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目6.4.1	
☆ 小項目6.4.2	
その他	

◎自由記述

《点検・評価》&《次年度に向けた方策》

☆ その他 (自由記述)	論文数、学会発表数とも極めて低調である。大学院生の自覚を促すとともに、指導教員もマスター・セミナーやドクター・セミナーを通じて指導のより一層の徹底強化を図る必要がある。そのためには教員との共著論文執筆を義務づけるなど大胆な方策を検討しなければならないだろう。
-----------------	---

Ⅲ. 学内第三者評価

＜評価専門委員会の評価＞

【学外委員】

○大項目6全体を通じて、項目と記述内容がよく対応し、また過不足のない的確な現状説明がなされていて、自己点検評価への姿勢は高く評価できます。
 ○中項目6.4では、卒業後の進路への目配りも開始することが期待されます。

【学内委員】

○院生1人当たりの学術雑誌等での論文刊行数を、2013年度までの5年間で1.5倍にするということが目標とされていますが、そのために必要な指導体制が明確にされておりません。さらに、修士論文の質を改善する仕組みあるいは博士論文の質を改善する仕組みという記述がありますが、何が問題でどのようにしなければならないかということの明確化が求められます。
 ○論文数、学会発表数とも極めて低調であることは、大学院にとってよくないことです。学会発表を義務付けるなどの工夫が求められます。
 ○目的、記述内容共、適切です。目標の進展と達成、示された課題の改善に期待します。

【大学基準協会：評価に際し留意すべき事項】

○小項目6.4.1

基盤評価：なし

達成度評価：「学生の学習成果を測定するための評価指標の開発及び教育内容・方法等の改善への活用に努めている」

○小項目6.4.2

基盤評価：「卒業・修了の要件を明確にし、あらかじめ学生が知ることができる状態にしていること」「学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を明らかにし、これをあらかじめ学生が知ることができる状態にしていること」

達成度評価：「学位授与方針に従って学位授与を行っている」

IV. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

★ 修了後の進路への目配りについて。前期課程学生については、後期課程への進学以外に、国際公務員、コンサルタントなど実務者への道を進む可能性についても、入学段階で示すよう心がける。後期課程学生については、国内外への諸研究機関や大学との交流を在学時から積極的に行い、自ら進路を開拓するよう指導する。

学会発表、院生論文集（当研究科独自の論文集）投稿やリサーチコンソーシアム発表の義務付けを、前後期各課程の実態を踏まえて検討する。